

(単位：千円)

決算書 (P308～P309)	8款2項7目 克雪総合計画費	所管課等	建築住宅課
事業名	克雪住宅推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,273	7,273	1,819	3,634			1,820
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0					

【目的】

- ・克雪住宅の整備を支援し、雪下ろしによる負担の軽減及び危険防止を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・広報上越や市ホームページ等を活用し、制度活用に向けた周知を図るとともに、降雪前に工事が完了するよう申請書受理後は速やかに交付決定を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和元年度の実績

受付期間	平成31年4月1日(月)～令和元年11月29日(金)
補助金額	7,273千円
補助件数	24件
補助金額等	・融雪式：440千円(補助基本額660千円×2/3上限) ・耐雪式、落雪式等：330千円(補助基本額660千円×1/2上限) ※要援護世帯は110千円の加算
対象地域	大潟区及び頸城区を除く全市

- ・克雪すまいづくり支援事業補助金交付実績

区分 年度	耐雪式		落雪式等		合計	
	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額
平成29年度	29	8,868	2	535	31	9,403
平成30年度	21	6,509	2	518	23	7,027
令和元年度	23	6,943	1	330	24	7,273

※融雪式は実績なし

決算書 (P308～P309)	8款2項7目 克雪総合計画費	所管課等	建築住宅課
事業名	克雪住宅推進費		

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへの掲載を始め、制度活用に向けたパンフレットの配布、「住まいのリフォームフェア(新潟日報主催)」における事業の周知を進めたほか、申請受理後は速やかに交付決定を行い、克雪住宅の円滑な整備を支援することができた。

【事業の成果】

- ・広報上越やイベントを通じて事業の周知を行い、24件の克雪住宅の整備を支援し、雪下ろしの負担軽減を図り、冬期間の生活の安全・安心を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・住宅の克雪化については、所有者の認識等により判断されるため、今後も広報上越や各種イベント等を通じて市民への事業の周知に努め、住宅の克雪化を支援していく。

(単位：千円)

決算書 (P310～P311)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	準用河川改修事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,975	11,825	3,940		7,000	885 (繰越金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	150				150	

【目的】

- ・準用河川「前川」の河道を拡幅することにより、流下能力を向上させ、浸水被害の軽減を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

◇平成30年度繰越明許分

- ・河川改修工事 L=23m

【事業の成果】

- ・河道掘削及び護岸工事を実施し、河道を拡幅したことから、流下能力が向上し、周辺地域の浸水被害の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・改修した準用河川については、堆積土砂の撤去や護岸の修繕等を適切に実施し、流下能力の確保に努めていく必要がある。

【執行残額について】

- その他 150
- ・実績が見込みを下回ったもの 150
- 工事請負費 150

[準用河川前川 (小滝地内)]



着手前



竣工

(単位：千円)

決算書 (P310～P311)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,924	29,207	1,281	1,318		9 (諸収入)	26,599
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
10,800	1,917		1,222		695	

【目的】

- ・河川及び河川公園の機能を適切な状態に保つよう維持管理を行うとともに、増水時には排水樋門や排水ポンプ等について適確な運転操作を実施し、内水被害の防止に努める。
- ・また、地元関係団体等の活動を支援し、河川改修の促進や環境美化の向上を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(3月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

- ・樋門等維持管理委託 4,750
関川、保倉川などの市内103か所ある排水樋門・排水ポンプ等について、地元町内会等と連携し、操作業務を実施
- ・河川等維持管理委託 9,350
市管理河川及び河川公園等市内38か所において、除草や清掃、堆積土砂の撤去等を実施
- ・河川等維持工事 10,707
市管理河川15か所において、崩落した護岸や河川法面の復旧工事等を実施
- ・各種協議会等負担金 655
新潟県河川協会を始め、各河川の改修期成同盟会や環境整備協議会へ負担金を支出

○目標達成状況

- ・国の補正予算活用分の実施設計等3件については、令和元年度中に発注を行った。

【事業の成果】

- ・樋門の操作・維持管理を地元町内会等に委託し、豪雨時の内水被害を防止するための体制を確保することができた。
- ・市管理河川及び河川公園等について、適正な維持管理により、良好な状態が保たれた。
- ・地元同盟会等と連携し、河川整備事業等の促進に向けた要望活動により、事業の進捗が図られた。

決算書 (P310～P311)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・河川管理者や地元町内会と連携しながら、引き続き、除草等の実施による河川環境の維持とともに、増水時の排水樋門及び排水ポンプの適確な運転操作を実施し、内水被害の防止に努めていく必要がある。
- ・市管理河川について、堆積土砂の撤去や護岸の修繕等を適切に実施し、流下能力の確保に努めていく必要がある。
- ・関係する同盟会と連携しながら、国や県が管理する河川の改修事業等について、整備促進を継続して要望していく。

【執行残額について】

○事業未実施	1,222
負担金補助及び交付金	1,222
○その他	695
・実績が見込みを下回ったもの	693
旅費	40
需用費	194
役務費	65
委託料	177
使用料及び賃借料	14
工事請負費	203
・事業実施に伴う端数残	2
報酬	1
共済費	1

(単位：千円)

決算書 (P310～P313)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	砂防事業費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,660	16,931		13,394			3,537
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	729				729	

【目的】

- ・ 人家15戸以上の地すべり指定地のうち、地形地質的に地すべり発生の危険性が大きい区域において巡視活動を行い、地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に防止する。
- ・ 土砂災害に対する啓発を目的とした地すべり資料館（板倉区猿供養寺地内）について、新潟県から委託を受けて施設の維持管理を行う。
- ・ 法面崩落のおそれがある急傾斜地（中郷区江端地内）において、斜面の安定を図るため、法面対策を実施し、土砂災害を未然に防止する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・ 地すべり巡視業務 11,930
市内112か所の地すべり危険区域において、地すべりの前兆や崩落箇所の早期発見のため、96人の地すべり巡視員を配置し、年間38日の巡視活動を実施
- ・ 地すべり資料館の維持管理 2,926
土砂災害に対する啓発が目的の地すべり資料館について、新潟県から委託を受けて維持管理を実施
内容：管理人報酬、光熱水費、施設管理(清掃等)、浄化槽保守・消防設備点検ほか
- ・ 急傾斜地崩壊対策事業負担金 200
新潟県が主体となり実施する急傾斜地崩壊対策事業について、市負担金を支出

【事業の成果】

- ・ 地すべりの兆候や崩落の早期発見のため、地すべり巡視活動を実施したことにより、土砂災害の未然防止や被害の軽減が図られた。
- ・ 地すべり資料館を適切に保守管理することによって、施設を安全に維持することができた。
- ・ 急傾斜地崩壊対策事業については、事業主体である新潟県に負担金を支出し、予備調査業務の進捗を図った。

決算書 (P310～P313)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	砂防事業費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内には多くの地すべり地域が存在していることから、市民の生命や財産を守るため、引き続き巡視活動による地すべりの兆候の早期発見に努めていく。
- ・急傾斜地崩壊対策事業については、法面对策工事の早期着工に向けて、事業主体である新潟県と強く連携していく必要がある。

【執行残額について】

○その他	729
・実績が見込みを下回ったもの	725
報酬	692
旅費	15
委託料	3
使用料及び賃借料	15
・事業実施に伴う端数残	4
共済費	1
需用費	2
役務費	1

(単位：千円)

決算書 (P314～P315)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
221,936	129,355	61,290		44,900		23,165
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
90,398	2,183			989	1,194	

【目的】

- ・利用者の安全・安心に配慮した施設整備を推進する。
- ・多くの市民に親しまれる文化と交流の拠点、水と緑のオアシスとなる憩いの場として、公園整備を推進する。
- ・希少な植物など豊富な自然資源をいかし、多世代の交流の拠点として、魅力向上に向けた公園整備を推進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■都市公園整備事業 10,082

○令和元年度目標

- ・工事については、早期に発注し、11月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・遊具更新工事

地区	公園名	施工地	実施内容
合併前 上越市	春日新田公園	春日新田五丁目	滑り台
	寺の前公園	五智三丁目	滑り台
	中島公園	北城町三丁目	滑り台、ブランコ
	お馬出し公園	大町二丁目	ブランコ
	池之原公園	子安	ブランコ
	御殿山公園	御殿山町	滑り台

○目標達成状況

- ・遊具更新工事については、寺の前公園ほか3公園の5基は、7月末までに工事を完了することができたが、春日新田公園の1基と事業の進捗を図るため9月に追加発注した御殿山公園の1基は、12月上旬の完了となり目標を達成することができなかった。

決算書 (P314～P315)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

■高田公園整備事業 93,188

○令和元年度目標

- ・工事及び測量設計については、早期に発注し、11月末までに完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(3月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

- ・ひょうたん池周辺測量、実施設計業務委託 一式
- ・内堀護岸築造工事 L=246m
- ・園路改築工事 L=749m

○目標達成状況

- ・測量業務は9月中旬に完了したが、実施設計業務は、関係機関との協議などに日数を要したことから2月中旬の完了となり、目標を達成することができなかった。
- ・工事は11月末までに完了し供用開始することができたことから目標を達成することができた。
- ・国の補正予算活用分については、計画どおり発注し、目標を達成することができた。

■五智公園整備事業 26,085

○令和元年度目標

- ・工事については、早期に発注し、11月末までに完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(3月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

- ・交通公園遊具等更新工事
 - 遊具 N=2基
 - 東屋 N=1基
- ・散策路整備工事
 - 散策路 L=72m
 - 階段 N=80段

○目標達成状況

- ・交通公園遊具等更新工事は、11月上旬に完了し供用開始することができたが、散策路整備工事の一部は、社会資本整備総合交付金の交付決定額に合わせた事業費調整を行う必要があり10月上旬の発注となったことから、工事の完了が12月上旬となり目標を達成することができなかった。
- ・国の補正予算活用分については、計画どおり発注し、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・高田城址公園及び五智公園について、利用者の憩いとコミュニケーションの場として魅力を高める整備ができた。
- ・都市公園施設長寿命化計画に基づき、早期に措置が必要な遊具の更新工事を実施したことにより、遊具の安全性を向上することができた。

決算書 (P314～P315)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

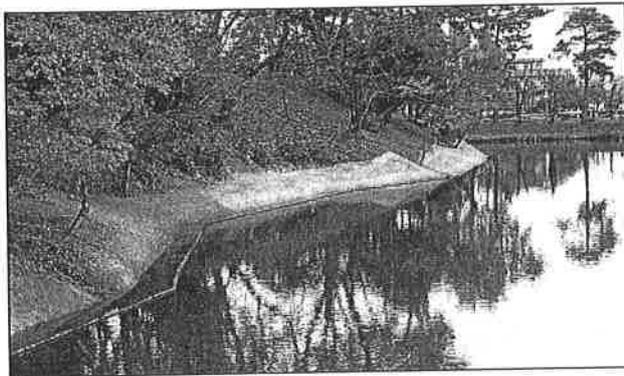
【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・遊具などの公園施設は、老朽化に伴い、改修が必要な時期を迎えるものが数多くあることから来園者が安全に安心して利用いただけるよう計画的に施設の更新を行っていく必要がある。

【執行残額について】

○入札差金	989
委託料	35
工事請負費	954
○その他	1,194
・実績が見込みを下回ったもの	1,193
工事請負費	1,193
・事業実施に伴う端数残	1
委託料	1

〔高田公園整備事業〕

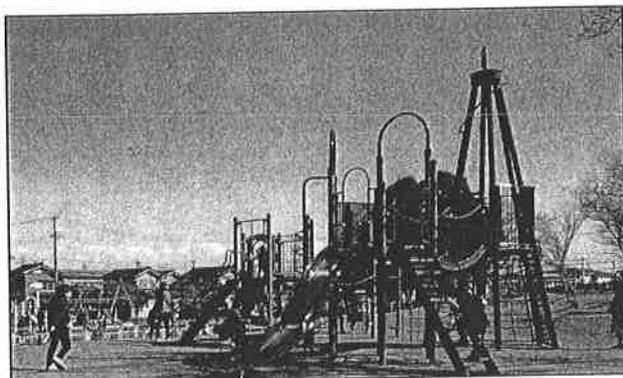


内堀護岸築造工事



園路改築工事

〔五智公園整備事業〕



交通公園遊具等更新工事



散策路整備工事

(単位：千円)

決算書 (P314～P317)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
208,042	198,940	3,246			9,587 (使用料、財産収入、謝礼金、譲収入)	186,107
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	9,102			2,110	6,992	

【目的】

- ・都市公園等の維持管理を適切に行い、利用者の安全を確保し、良好な環境を提供する。
- ・地域との協働により身近な公園の管理を行い、良好な環境を維持する。
- ・憩いの場である高田城址公園内の桜と松を健全な状態で維持する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■都市公園等の維持管理事業 181,856

○実施内容、これまでの経過等

- ・都市公園等の除草、清掃、樹木の管理(剪定、冬囲い等)、施設の点検及び修繕を実施した。
- ・町内会等との協働によるパークパートナーシップ協定を締結した公園等(136か所)では、町内会等が除草、清掃、施設の点検を実施した。

地区名	管理公園数(箇所)		管理面積(ha)	
		うちパークパートナーシップ協定締結		うちパークパートナーシップ協定締結
合併前上越市	139	103	237.6	33.6
柿崎区	3	1	13.9	0.4
大潟区	28	28	11.8	5.1
頸城区	5	4	3.2	1.6
合計	175	136	266.5	40.7

- ・都市公園等の遊具の修繕については、年3回(4月、7月、9月)の安全点検の結果及び市民からの通報により19公園20基を実施した。
- ・交通公園内のゴーカートを事故なく運行した。
- ・ゴーカート利用者数の推移

(単位：人)

H27	H28	H29	H30	R1
36,807	34,569	33,803	32,262	32,378

(運行日) 4月から11月の土曜日、日曜日、祝日、振替休日
7月25日～8月31日の間は月曜日を除く毎日

決算書 (P314～P317)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

・市内12か所のこどもプールを開設し事故なく運営した。

・こどもプール利用者数の推移

(単位：人)

H27	H28	H29	H30	R1
13,150	13,181	10,314	7,530	8,072

(開設日) 7月25日～8月25日の間

定休日は毎週火曜日6か所、木曜日6か所

■高田公園樹木保守管理事業 17,084

○実施内容、これまでの経過等

- ・高田城址公園桜長寿命化第二期計画に基づき、桜の枝の剪定や土壌改良などを行うとともに、計画的な世代更新を図るため、伐採や植樹を実施した。また、市民ボランティア「桜プロジェクトJ」の取組も含め「お礼肥え」(施肥)を実施した。
- ・高田城址公園内の松に松くい虫防除対策として、薬剤の樹幹注入を実施した。

【事業の成果】

- ・各事業の取組により、市民の憩いと交流の場として、安心して公園を利用できる環境を提供することができた。
- ・高田城址公園桜長寿命化計画に基づいて平成26年度から継続して実施している取組により、生育の健全化と計画的な世代更新を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・都市公園等の除草について、繁茂期に十分な対応ができていない箇所があったことから、逐次状況を把握し適切な時期に実施する。
- ・都市公園等のトイレ、水飲み、ベンチなどの多くの施設で老朽化が進んでいることから、点検により支障箇所を把握し、修繕を行って施設の機能維持や安全性の確保を図る。

【執行残額について】

○入札差金	2,110
需用費	735
委託料	1,218
工事請負費	6
備品購入費	151
○その他	6,992
・実績が見込みを下回ったもの	6,991
報酬	1,112
共済費	440
報償費	50
旅費	100
需用費	2,043
役務費	140
委託料	2,243
使用料及び賃借料	639

決算書 (P314～P317)	8款5項3目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

原材料費	57
負担金補助及び交付金	167
・事業実施に伴う端数残	1
公課費	1

(単位：千円)

決算書 (P316～P317)	8款5項4目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,260	4,191	2,095				2,096
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	69		22	4	43	

【目的】

- ・人口減少の中にあっても持続可能な都市を目指し、定住人口の増加に向けた取組により、まちなか居住を推進する。
- ・まちの活性化や定住を促進するため、民間事業者への支援により誘導重点区域の高度利用化を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■まちなか居住推進事業 4,191

◇高田地区

○令和元年度目標

- ・高田地区において、地元と一体となったまちづくりの検討を進める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・アドバイザーを活用し、対象となる25町内の会長へ、まちなか居住の推進に向けた説明会やヒアリング等を実施し、事業のモデル候補地区として、5つの町内を選定した。

○目標達成状況

- ・まちなか居住推進事業について理解を得るとともに、対象となる25町内の現状や課題をヒアリングするなど、地元と一体となったまちづくりの検討を進めた。

◇直江津地区

○実施内容、これまでの経過等

- ・空き家や空き地等の実態調査結果を踏まえた課題整理に着手した。

■まちなか高度利用整備事業

○令和元年度目標

- ・市ホームページやリーフレットを活用し、民間事業者に対し事業制度の周知を図るとともに、事業の申請があった場合には第三者で構成する委員会による事業の審査を完了し、令和2年度の事業着手につなげる。

決算書 (P316～P317)	8款5項4目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・リーフレットを市内の金融機関や、公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会上越支部等へ配布するとともに、市ホームページに掲載し、広く周知を図った。

○目標達成状況

- ・市ホームページへの掲載やリーフレットの配布により、事業制度の周知を図ることができたが、民間事業者から補助対象者として認定するための計画書の提出がなかった。

【事業の成果】

- ・まちなか居住推進事業の高田地区では、対象となる25町内会長への説明会やヒアリングの結果を基に、地区全体の今後のまちづくり方針を共有したほか、住民と行政の協働によるまちづくりの必要性について理解を得ることができた。
- ・まちなか高度利用整備事業では、市ホームページへの掲載やリーフレットの配布による周知により、3件の問合せがあったことから、事業制度の認知度の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・まちなか居住推進事業では、住民と行政の協働によるまちづくりが重要であり、地域住民との信頼関係を築きながら慎重に進めていく必要がある。
- ・まちなか高度利用整備事業では、制度周知を継続するとともに、民間事業者の相談に対して丁寧に対応しながら、施設整備の実現性や担保性を慎重に判断する必要がある。

【執行残額について】

○事業未実施	22
報償費	20
旅費	2
○入札差金	4
委託料	4
○その他	43
・実績が見込みを下回ったもの	43
報償費	30
旅費	13

(単位：千円)

決算書 (P316～P317)	8款6項2目 排水路対策費	所管課等	生活排水対策課
事業名	排水路維持管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,367	13,449					13,449
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10,918		731		10,187	

【目的】

- 生活環境の保全及び内水被害の軽減を図るため、排水路の適切な維持管理を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- 排水路の清掃及び修繕等を実施し、排水機能を確保する。
- 排水路工事については、関係機関と施工時期等の調整を行い、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- 雨水排除に支障のある都市下水路及び雨水幹線以外の排水路について、修繕や清掃等を実施した。
- 主な実施内容

項目	令和元年度		内容
	件数	金額	
修繕料	9	2,529	排水路の修繕
排水路清掃業務委託	13	4,289	排水路の土砂撤去、草刈り等
排水路工事	2	5,756	排水ゲート新設工事等

○目標達成状況

- 排水路の清掃や修繕等の実施により、排水機能を確保することができた。
- 排水ゲート新設工事等については、関係機関との協議を整え年度内に完了することができた。

【事業の成果】

- 排水路の雨水排除に支障を来さない適切な維持管理を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- 豪雨時における内水被害の軽減を図るため、引き続き、排水路の適切な維持管理を行う。

決算書 (P 316～P 317)	8 款 6 項 2 目 排水路対策費	所管課等	生活排水対策課
事業名	排水路維持管理費		

【執行残額について】

○事業未実施	731
旅費	11
公有財産購入費	720
○その他	10,187
・実績が見込みを下回ったもの	10,187
需用費	2
委託料	650
使用料及び賃借料	1
工事請負費	9,534

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
125,722	117,788		26,515		89,827 (使用料、手数料、 財産収入、譲収入)	1,446
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,934			1,802	6,132	

【目的】

- ・公営住宅の施設・設備が常に良好な状態となるよう適正な維持管理を行い、入居者が安全・安心に暮らすことができる居住環境を提供する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・入居者の安全・安心な生活の確保に向け、修繕等については引き続き迅速な対応に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・施設の修繕に要した経費

実施項目	実施内容等	決算額
住宅の建具・給排水設備・電気設備等の修繕、改修	一般修繕 654件	47,865
	緊急修繕 68件	
	入居前修繕 82件	
畳入替え	市営臨海住宅 15戸	6,193
	市営木崎山住宅 19戸	
住宅用火災警報器の入替え	市営中通住宅 5棟、市営南本町住宅 3棟、 市営南新町改良住宅 5棟	2,553

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

・安全・安心を確保するための維持管理経費

実施項目	実施内容等	決算額
消防設備点検業務委託	県営今泉住宅1号棟ほか 68棟	13,551
エレベーター監視点検業務委託	市営子安住宅1号棟ほか 9棟	5,896
自動ドア保守点検、LSAシステム点検業務委託	自動ドア …市営港町特定公共賃貸住宅ほか2棟 LSAシステム* …市営子安住宅1・2号棟 …県営安江住宅D・E号棟	543
遊具点検、貯水槽・浄化槽管理等業務委託	遊具…県営今泉住宅ほか 6か所 貯水槽…市営南新町住宅1号棟ほか 32棟 浄化槽…県営夷浜住宅ほか 19か所(空室分)	4,085
市営住宅定期点検業務委託	市営津止住宅ほか 22棟	1,901

・その他維持管理に要した経費

実施項目	実施内容等	決算額
公営住宅維持管理員等の人件費及び旅費	公営住宅維持管理員 2人 非常勤一般職(事務補助)2人	6,031
修繕料	備品修繕、維持管理等業務用車両修繕	192
委託料	公営住宅管理システム改修業務委託 公営住宅休日夜間等緊急対応業務委託 住宅管理人委託料45人 など	11,218
消耗品	粉末式消火器(入替)140本 など	1,913
保険料、使用料及び賃借料等	公営住宅火災共済掛金、公営住宅施設賠償責任保険料、土地借上料 など	15,847

※LSAシステム…単身高齢者等を対象に、生活援助員(ライフサポートアドバイザー：略称LSA)による自立支援をサポートし、緊急時の対応を図るための通報機器を対象とする一連のシステム

○目標達成状況

- ・故障や不具合が発生した場合には迅速に対応したことから目標を達成できた。

【事業の成果】

- ・適切な維持管理に努めたことにより、公営住宅の施設・設備の良好な状態を維持し、入居者が安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供することができた。

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設の老朽化等の状況を踏まえ、必要な修繕や点検等を適時適切に行い、入居者が安全・安心して暮らすことができる居住環境を提供する必要がある。

【執行残額について】

○入札差金	1,802
需用費	1,048
委託料	754
○その他	6,132
・実績が見込みを下回ったもの	6,132
報酬	456
共済費	64
旅費	30
需用費	2,293
役務費	503
委託料	1,924
使用料及び賃借料	215
原材料費	69
備品購入費	577
負担金補助及び交付金	1

(参考) 公営住宅の入居状況 (3月末現在)

(単位：戸)

住宅区分	棟数 (棟)	管理戸数	入居戸数	空戸数	入居率 (%)
市営住宅	114	688	520	168	75.6
改良住宅	5	270	265	5	98.1
県営住宅	32	633	513	120	81.0
特定公共賃貸	34	154	117	37	76.0
市営賃貸	4	40	33	7	82.5
合計	189	1,785	1,448	337	81.1

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

(参考) 公営住宅使用料の収納状況 (令和元年度)

(単位:円)

住宅区分		調定額	収納額	未納額	収納率 (%)
市営住宅 (改良住宅含む)	現年度	139,499,800	134,531,068	4,968,732	96.4
	過年度	19,622,370	2,337,400	17,284,970	11.9
	計	159,122,170	136,868,468	22,253,702	86.0
特定公共賃貸	現年度	62,252,500	62,137,000	115,500	99.8
	過年度	40,000	40,000	0	100.0
	計	62,292,500	62,177,000	115,500	99.8
市営賃貸	現年度	11,504,500	11,504,500	0	100.0
	過年度	31,000	31,000	0	100.0
	計	11,535,500	11,535,500	0	100.0
合計	現年度	213,256,800	208,172,568	5,084,232	97.6
	過年度	19,693,370	2,408,400	17,284,970	12.2
	合計	232,950,170	210,580,968	22,369,202	90.4

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,975	16,412	5,798				10,614
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,563				2,563	

【目的】

- ・空き家の所有者等が行う「適正管理」や「利活用」を支援するとともに、「空き家化予防」に向けた取組等を実施し、市民の安全・安心な生活を確保する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・「空き家等対策計画」に基づく除却・利活用等の支援制度を周知するほか、特定空き家等の所有者等への是正措置を行い、特定空き家等の削減に努める。
- ・空き家情報バンク制度を周知し、利活用の促進に努める。
- ・空き家化予防の取組を進め、空き家発生の抑制に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市空き家等対策協議会の開催 3回
- ・特定空き家等の認定 138件(令和元年度末現在の特定空き家等数281件)
- ・略式代執行の実施 1件
 周囲に被害を及ぼす危険性の高い、所有者不明の特定空き家等について除却等を実施した。
 委託期間：令和元年10月28日～令和2年1月15日(80日間)
 委託契約額：7,942千円
- ・補助事業による支援実績

区分	予定件数(件)	実施件数(件)	補助額
特定空き家等除却費補助金	6	3	1,452
空き家等除却費補助金	1	1	500
空き家等定住促進利活用補助金	3	2	1,300
空き家活用のための家財道具等処分費補助金	1	0	0
定住促進生家等利活用補助金	2	5	2,736

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

・空き家対策セミナーの開催

空き家の適正管理や利活用を促進することと合わせ、空き家の発生増や危険な空き家への移行を未然に防止するために行うべき取組や、適切な維持管理等に関する知識を学ぶために、講師による研修や個別相談を実施した。

日時：令和2年1月18日（土）

会場：上越市市民プラザ

対象者：空き家所有者、相続人、一般市民等

参加者：研修会 48人 個別相談会 7人

・空き家情報バンク

	平成30年度	令和元年度	増減	累計(H28年度以降)
ホームページ掲載件数	11	23	12	53
無料相談会開催回数	8	11	3	36
無料相談会相談件数	13	41	28	89
成約件数	8	12	4	29

○目標達成状況

- ・「空き家等対策計画」に基づき、空き家の所有者等に対する適正管理の依頼にあわせ、除却や利活用に関する支援制度を周知し、適正な管理や活用促進に努めた。また、特定空き家の所有者等に対し助言・指導を行ったほか、略式代執行を実施し、特定空き家の削減に努めた。
- ・空き家の所有者等へのチラシ送付のほか、広報上越や市ホームページなどにより空き家情報バンクを周知し、利活用の促進に努めた。
- ・空き家化予防の取組として、空き家対策セミナーを開催するなど、空き家発生の抑制に努めた。

【事業の成果】

- ・空き家の増加や危険な空き家への移行を未然に防止する取組の実施により、今後も増加が見込まれる空き家の所有者等に対して、適正管理、利活用、予防の取組を進めることができた。
- ・空き家情報バンクによる成約件数や無料相談件数が増加するなど、空き家対策の成果が表れてきた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・町内会と危険な空き家の情報を定期的に共有する仕組みが構築できたことから、市内の空き家等の所在把握は進んだが、継続的な地域の見守りを促すなど、引き続き連携を深めていく。
- ・危険な空き家の把握に努め、所有者等に適切な維持管理を促していく。
- ・利活用が可能な空き家が危険な空き家へ移行しないよう、利活用に関する支援制度の周知と合わせ、空き家情報バンクへの登録を紹介し、利活用を促していく。
- ・所有者死亡に伴い相続人の特定が困難な場合や、空き家等の管理に対する危機意識が所有者によって温度差があるなど、助言・指導のほか適正管理や利活用の対策実施に向け困難な場合もあるが、粘り強く対応していく。

決算書 (P318～P319)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

【執行残額について】

○その他	2,563
・実績が見込みを下回ったもの	2,563
報酬	9
共済費	1
旅費	37
需用費	99
役務費	679
委託料	6
原材料費	122
備品購入費	12
負担金補助及び交付金	1,598

(単位：千円)

決算書 (P318～P321)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	町家シェアハウス管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,427	1,325	205			915 (使用料、譲収入)	205
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	102				102	

【目的】

- ・入居者と地域住民との交流を通じた地域の活性化と町家の市場流通の促進を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・シェアハウス大町の適切な維持管理に努める。
- ・地域の活性化に向け、入居者と地域住民との交流を支援する。
- ・市民等へ町家の利活用に関する情報等を提供し、町家の市場流通の促進につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

・地域行事参加実績

月日	行事	参加した入居者
9月28日(土)	合同自主防災避難訓練(町内会)	5人
2月24日(月)	新年会(町内会有志)	3人

・入居者による地域交流イベント実施実績

月日	イベント	内容	参加者
7月14日(日)	健康相談会	・地元町内会の方を招き、市の保健師と共に血圧測定や健康に関する講話を行った。	21人
11月2日(土)	休憩所の開設	・朝市に合わせ休憩所を開設し、お茶を振る舞った。 ・地元町内会のほか、朝市に訪れた市民とも交流した。	54人

決算書 (P318～P321)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	町家シェアハウス管理運営費		

- ・ 供用開始からこれまでの入退きの動き（定員：5人）
平成29年9月に入居者1名で供用を開始し、平成30年4月には定員を充たし、その後は卒業や入学等により入退去が繰り返されているが、毎年度4月には定員を充足している。
- ・ 町家活用PR業務委託（セミナーの開催）
平成30年度に実施した町家活用基礎調査の結果を活用し、建築や不動産などの関係者を対象に、町家の魅力や活用方法等を周知する町家活用セミナーを2回開催した。

会場	上越市市民プラザ
第1回	令和元年10月4日（金）午後1時30分～3時30分 参加者：41人
第2回	令和元年10月10日（木）午後6時30分～8時30分 参加者：34人

○目標達成状況

- ・ 施設の点検及び入居者からの聞き取りを毎月行うなど適切な維持管理に努めたほか、地域住民と居住する学生の橋渡しを行うなど交流事業をサポートし、地域の活性化に一定程度寄与した。
- ・ 町家活用セミナーを開催し、建築や不動産などの関係者へ町家の利活用に関する情報提供を行い、町家の市場流通の促進に努めた。

【事業の成果】

- ・ 施設の維持管理を適切に行い、安全・安心な居住環境が提供できた。
- ・ 町家活用セミナーの開催により、町家の魅力や活用方法等を周知することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 今後も無理なく地域住民との交流が図られるよう、入居者のサポートに努めていく。
- ・ 町家の市場流通を促すため、引き続き町家活用を進めるためのPRを行うほか、町家での居住継続を支えるための取組を進める必要がある。

【執行残額について】

○その他	102
・ 実績が見込みを下回ったもの	102
需用費	60
役務費	5
委託料	2
使用料及び賃借料	31
備品購入費	1
負担金補助及び交付金	3

(単位：千円)

決算書 (P320～P321)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
160,741	157,611	83,910		72,500	176 (繰越金)	1,025
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,130			113	3,017	

【目的】

- ・公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設・設備の改修等を行い、入居者の居住環境の維持・向上を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・工事の年内完了に向け、早期発注に努める。

○実施内容、これまでの経過等

工事・委託内容		決算額
繰越明許	市営南本町住宅6号棟給水管改修工事	4,700
	市営中通住宅1号棟給水管改修工事	4,104
	市営メゾン山崎給水管改修工事	4,158
	市営安江住宅1号棟給水管改修工事	3,089
	小計	16,051
令和元年度	市営南新町住宅G棟外壁等改修工事	112,350
	市営中通住宅1号棟外壁等改修工事	17,650
	市営安江住宅2号棟給水管改修工事	10,670
	使用建材調査委託料 安江住宅2号棟、中通住宅4号棟、 子安住宅1号棟	890
	小計	141,560
合計		157,611

決算書 (P320～P321)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅整備事業		

○目標達成状況

- ・令和元年度発注工事については、早期発注に努め、年内に工事を完了することができた。

【事業の成果】

- ・既存住宅の長寿命化工事を実施したことにより、居住環境の維持向上と入居者が安全で安心して暮らすことができる住環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、上越市公営住宅等長寿命化計画に基づいた施設・設備の改修を行い、居住環境の維持向上を図るとともに、入居者が安全で安心して暮らすことができる住環境を提供する必要がある。

【執行残額について】

○入札差金	113
委託料	113
○その他	3,017
・実績が見込みを下回ったもの	3,017
工事請負費	3,017

(単位：千円)

決算書 (P320～P321)	8款7項2目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	住宅リフォーム促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
76,820	73,592					73,592
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,228				3,228	

【目的】

- ・住宅リフォーム工事を支援することで、市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・広報上越や市ホームページ等を活用し、制度活用に向けた周知を図るとともに、補助金交付事務を適切に行い、年度内に交付を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和元年度の実績

受付期間	前期：平成31年4月15日～令和元年5月10日 後期：令和元年9月17日～10月10日 追加：令和元年11月25日～令和2年1月17日
補助金額	71,834千円
補助件数	767件
補助率	対象工事費の20% (消費税込み200千円以上の工事が対象)
補助額	100千円限度 (1件当たりの平均補助額：93,656円)
補助対象工事費	8億6,304万9千円
事業効果	12.0倍 (補助対象工事費/補助金額)

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへの掲載を始め、制度活用に向けたパンフレットの配布、「住まいのリフォームフェア(新潟日報主催)」における事業の周知を進めたほか、補助金の交付事務を適切に行い、年度内に交付を完了した。

【事業の成果】

- ・個人住宅のリフォーム工事に対する補助金交付により、補助金額に対する補助対象工事費が12.0倍となり、住環境の改善に併せ、住宅関連業者を中心に地域経済の活性化に寄与することができた。

決算書 (P320～P321)	8 款 7 項 2 目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	住宅リフォーム促進事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和元年 10 月の消費税率引上げに合わせ、前期及び後期の 2 回に分けて募集を行ったが、後期分が予算額に達せず追加募集を行ったものの、申請件数が少なく執行残額が生じた。
- ・事務事業評価において、消費税率 10%への引上げ後の一定期間をもって廃止することとしているが、消費税率引上げや今冬の少雪、新型コロナウイルス感染症の拡大による今後の市内経済への影響を見定めるとともに、本事業の効果を検証しながら検討していく必要がある。

【執行残額について】

○その他	3,228
・実績が見込みを下回ったもの	3,228
需用費	7
役務費	55
負担金補助及び交付金	3,166

(単位：千円)

決算書 (P380～P383)	11 款 2 項 1 目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
392,132	158,646	28,528		31,600		98,518
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
233,484	2				2	

【目的】

- ・被災した市道の復旧工事を早期に行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・市道牧飯山線の災害復旧工事は、7月末までに完了する。
- ・市道芋ノ坪切光線の災害復旧工事は、8月末までに完了する。
- ・市道東頸城幹線及び市道道田線の復旧工事を早期に発注し、生活道路の一日も早い復旧を図る。(9月補正追加)
- ・被災した市道の復旧工事を早期に発注し、一日も早い復旧を図る。(10月23日専決補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇平成29年～平成30年発生 融雪災害等(単独災害復旧事業分)

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
牧区	牧飯山線	上牧	工事請負費 8,139	法面崩落 L=12m 路肩崩落 L=18m
	芋ノ坪切光線	切光	工事請負費 3,461	道路決壊 L=24m

◇平成31年発生 融雪災害(公共土木施設災害復旧事業分)

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
浦川原区	東頸城幹線	谷	測量設計委託料 2,277 工事請負費(前払金) 12,100	路肩崩落 L=24m
大島区	道田線	大島	測量設計委託料 1,339 工事請負費(前払金) 24,400	法面崩落 L=56m

決算書 (P 380～P 383)	11 款 2 項 1 目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

◇令和元年発生 台風 19 号災害 (公共土木施設災害復旧事業分)

地区	路線名	施工地	主な執行額	内 容
吉川区	尾神川谷線	川谷	測量設計委託料 1,793	路肩崩落 L=11m
中郷区	松崎五反田片貝線	五反田	測量設計委託料 1,628 工事請負費 (応急仮工事) 935	路肩崩落 L=14m
清里区	青柳日の八線	青柳	測量設計委託料 1,771	法面崩落 L=25m
清里区	青柳水頭線	青柳	測量設計委託料 1,496	路肩崩落 L=15m
清里区	赤池上牧線	赤池	測量設計委託料 1,705	道路決壊 L=36m
清里区	坊ヶ池環状線	青柳	測量設計委託料 1,408	路肩崩落 L=6m
名立区	桂空熊線	折戸	測量設計委託料 1,309	法面崩落 L=26m
名立区	仙口堂の下線	折戸	測量設計委託料 1,155	路肩崩落 L=17m

◇令和元年発生 12 月豪雨災害 (公共土木施設災害復旧事業分)

地区	路線名	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	愛宕谷牛池線	宮野尾	測量設計委託料 1,991	道路決壊 L=24m

◇令和元年発生 台風 19 号災害等 (単独災害復旧事業分)

地区	路線名	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	京田儀明線 ほか 12 路線	儀明ほ か	工事請負費 13,776	法面崩落等 19 か所
安塚区	須川信州線 ほか 7 路線	須川ほ か	工事請負費 8,912	路肩崩落等 9 か所
浦川原区	中猪子田国田線 ほか 1 路線	中猪子 田ほか	工事請負費 3,607	法面崩落 3 か所
大島区	熊田西沢線 ほか 3 路線	西沢ほ か	工事請負費 3,435	路肩崩落等 4 か所
牧 区	切光片町線 ほか 17 路線	切光ほ か	工事請負費 14,647	路肩崩落等 28 か所
柿崎区	平沢岩野線	岩野	工事請負費 495	路肩崩落 1 か所

決算書 (P380～P383)	11款2項1目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

地区	路線名	施工地	主な執行額	内 容
吉川区	石谷線	石谷	工事請負費 3,743	路肩崩落 1か所
中郷区	二本木風吹本手線ほか2路線	二本木ほか	工事請負費 1,312	路肩崩落等 3か所
板倉区	黒倉線ほか8路線	久々野ほか	工事請負費 11,502	路肩崩落等 13か所
清里区	清里板倉線ほか12路線	上中条ほか	工事請負費 15,084	路肩崩落等 25か所
名立区	田野上平折居線ほか15路線	折居ほか	工事請負費 15,038	路肩崩落等 22か所

○目標達成状況

- ・市道牧飯山線は、残雪の影響で工事着手が遅れたため、9月上旬の工事完了となり、目標を達成することができなかった。
- ・市道芋ノ坪切光線は、他工事との調整に時間を要したことに伴い、11月中旬の工事完了となり、目標を達成することができなかった。
- ・市道東頸城幹線及び市道道田線は、予算成立後速やかに発注したが、降雪による雪崩等の二次災害の恐れがあり、融雪後の工事着手となったため、令和元年度内の完了ができなかった。
- ・市道尾神川谷線など9か所全ての測量設計委託を予算成立後速やかに発注し完了した。
- ・市道京田儀明線など128か所の工事を令和元年度内に完了した。

【事業の成果】

- ・復旧工事を実施したことにより、交通障害が解消され、生活道路の機能回復を図ることができた。

〔市道芋ノ坪切光線（牧区切光地内）〕



着手前



竣工

決算書 (P380～P383)	11款2項1目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 早期に発注することはできたものの、他工事との調整による遅れが生じたことから、関係者との調整を早期に進め、事業の適切な進捗管理に努めていく。

【執行残額について】

○その他	2
・ 事業実施に伴う端数残	2
役務費	1
委託料	1

(単位：千円)

決算書 (P382～P383)	11 款 2 項 2 目 河川災害復旧費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,076	21,055			500		20,555
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	21				21	

【目的】

- ・被災した普通河川等の復旧工事を早期に行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・被災した普通河川の復旧工事を早期に発注し、一日も早い復旧を図る。(10月23日専決補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和元年発生 台風19号災害

地区	河川名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	普通河川土口川ほか 4河川	土口ほか	工事請負費 1,279	土砂撤去等 5か所
柿崎区	普通河川 8河川	米山寺 ほか	工事請負費 5,230	護岸復旧等 8か所
頸城区	普通河川 1河川	上吉	工事請負費 396	施設復旧 1か所
板倉区	普通河川小熊川ほか 2河川	菰立ほか	工事請負費 6,804	護岸復旧等 8か所
清里区	普通河川清滝川	赤池	工事請負費 775	護岸復旧 1か所
三和区	準用河川代官免川ほか 1河川	島倉ほか	工事請負費 3,388	護岸復旧 3か所
名立区	普通河川 1河川	名立大町	工事請負費 56	土砂撤去 1か所

決算書 (P 382～P 383)	11 款 2 項 2 目 河川災害復旧費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川災害復旧費		

◇令和元年発生 12月豪雨災害

地区	河川名等	施工地	主な執行額	内 容
浦川原区	普通河川 1 河川	有島	工事請負費 2,376	土砂撤去 1 か所
頸城区	急傾斜地 1 か所	玄僧	工事請負費 751	土砂撤去 1 か所

○目標達成状況

- ・台風 19 号により被災した普通河川等の復旧工事については、速やかに発注し、年度内に完了することができた。

【事業の成果】

- ・被災した普通河川等の復旧工事を実施したことにより、流下断面を確保するなど、機能回復を図ることができた。

[普通河川土口川 (土口地内)]



着手前



竣工

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害復旧工事では、速やかな復旧が求められることから、受注者と綿密に工程調整するとともに、進捗管理を適切に行っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他	21
・実績が見込みを下回ったもの	21
工事請負費	21

決算書 (P483~P514)	所管課等	生活排水対策課
-----------------	------	---------

上越市下水道事業特別会計決算状況

《総括》 (単位：千円・%)

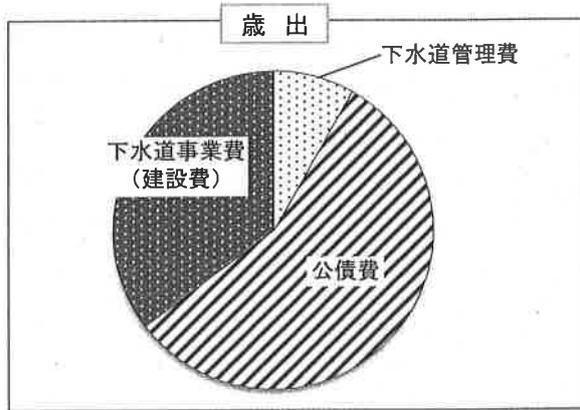
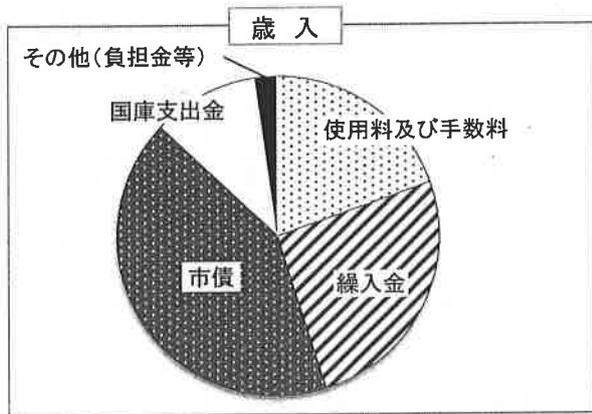
	平成30年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
歳入総額	12,171,290	12,287,215	115,925	1.0
歳出総額	12,163,799	12,255,201	91,402	0.8
歳入歳出差引額	7,491	32,014		
翌年度へ繰越すべき財源	7,491	1,220		
実質収支額	0	30,794		

《歳入》 (単位：千円・%)

項目	決算額	構成比
分担金及び負担金	249,002	1.9
使用料及び手数料	2,404,708	19.6
国庫支出金	1,315,433	10.7
財産収入	101	0.0
繰入金	3,144,970	25.6
繰越金	7,491	0.1
諸収入	18,950	0.2
市債	5,146,560	41.9
合計	12,287,215	100.0

《歳出》 (単位：千円・%)

項目	決算額	構成比
下水道管理費	999,753	8.2
下水道事業費	4,320,341	35.2
公債費	6,935,107	56.6
合計	12,255,201	100.0



○公共下水道整備状況

		平成30年度	令和元年度	増減
全体計画区域	面積(ha)	A 5,625.9	5,406.0	△ 219.9
	人口(人)	B 148,677	147,047	△ 1,630
事業計画区域	面積(ha)	C 4,543.3	4,562.4	19.1
	整備済面積(ha)	D 3,710.8	3,761.1	50.3
整備区域	供用済面積(ha)	E 3,710.8	3,761.1	50.3
	供用人口(人)	F 117,008	118,068	1,060
行政人口(人)	G 192,068	190,042	△ 2,026	
人口普及率(%)	F/G	H 60.9	62.1	1.2
進捗率(%)	面積ベース D/A	I 66.0	69.6	3.6
	人口ベース F/B	J 78.7	80.3	1.6
接続人口(人)	K 111,313	112,798	1,485	
接続率(%)	K/F	L 95.1	95.5	0.4

○受益者分担金・負担金収納状況

(現年度分) (単位：千円・%)

年度	調定額	収入額	収納率
平成27年度	191,833	184,071	96.0
平成28年度	172,788	166,853	96.6
平成29年度	177,256	170,916	96.4
平成30年度	240,027	234,118	97.5
令和元年度	250,903	244,122	97.3

○下水道使用料収納状況

(現年度分) (単位：千円・%)

年度	調定額	収入額	収納率
平成27年度	2,369,442	2,357,027	99.5
平成28年度	2,562,978	2,550,797	99.5
平成29年度	2,589,538	2,577,553	99.5
平成30年度	2,611,286	2,597,205	99.5
令和元年度	2,640,193	2,390,660	90.5

※令和元年度は打ち切り決算を行ったことから、令和2年3月調定分の収入を含まない

《歳入》

(単位：千円)

項目	合計	合併前 上越市	柿崎区	大潟区	頸城区	浦川原区	中郷区	板倉区	名立区
分担金及び負担金	249,002	190,953	10,405	33,462	12,113	449	312	1,133	175
使用料及び手数料	2,404,708	1,941,475	96,738	75,356	61,969	45,885	59,586	79,938	43,761
国庫支出金	1,315,433	966,811	57,167	210,581	1,129	13,920	0	0	65,825
財産収入	101	96	0	0	5	0	0	0	0
繰入金	3,113,040	2,326,560	165,326	145,598	33,718	98,812	136,550	160,232	46,244
繰越金	7,407	7,058	0	184	0	0	0	0	165
諸収入	18,950	13,396	1,986	1,290	740	208	303	839	188
市債	5,146,560	4,008,960	294,900	507,000	60,300	66,700	82,900	43,700	82,100
合計	12,255,201	9,455,309	626,522	973,471	169,974	225,974	279,651	285,842	238,458

※上記歳入のほか形式収支の黒字として、繰入金は31,930千円、繰越金は84千円歳入あり

《歳出》

(単位：千円)

項目	合計	合併前 上越市	柿崎区	大潟区	頸城区	浦川原区	中郷区	板倉区	名立区
下水道管理費	999,753	669,226	60,470	49,561	7,482	46,093	50,372	67,724	48,825
下水道事業費	4,320,341	3,248,648	259,886	655,881	6,897	30,702	670	4,968	112,689
公債費	6,935,107	5,537,435	306,166	268,029	155,595	149,179	228,609	213,150	76,944
合計	12,255,201	9,455,309	626,522	973,471	169,974	225,974	279,651	285,842	238,458

○公共下水道整備状況

		合計	合併前 上越市	柿崎区	大潟区	頸城区	浦川原区	中郷区	板倉区	名立区	
全体計画 区域	面積(ha)	A	5,406.0	3,977.8	297.3	316.6	234.0	111.1	152.0	260.2	57.0
	人口(人)	B	147,047	113,945	6,974	8,523	4,862	2,529	2,954	5,799	1,461
事業計画 区域	面積(ha)	C	4,562.4	3,305.6	257.5	223.0	196.0	111.1	152.0	260.2	57.0
整備区域	整備済 面積(ha)	D	3,761.1	2,549.1	245.0	194.5	196.0	109.1	152.0	258.4	57.0
	供用済 面積(ha)	E	3,761.1	2,549.1	245.0	194.5	196.0	109.1	152.0	258.4	57.0
	供用人口 (人)	F	118,068	87,932	6,085	6,459	4,862	2,516	2,954	5,799	1,461
行政人口(人)	G	※ 190,042	128,937	9,270	9,300	9,401	3,211	3,564	6,559	2,457	
人口普及率(%) F/G	H	62.1	68.2	65.6	69.5	51.7	78.4	82.9	88.4	59.5	
進捗率 (%)	面積ベース D/A	I	69.6	64.1	82.4	61.4	83.8	98.2	100.0	99.3	100.0
	人口ベース F/B	J	80.3	77.2	87.3	75.8	100.0	99.5	100.0	100.0	100.0
接続人口(人)	K	112,798	87,609	5,008	4,128	3,823	2,248	2,877	5,648	1,457	
接続率(%) K/F	L	95.5	99.6	82.3	63.9	78.6	89.3	97.4	97.4	99.7	

※ 全市の住民基本台帳人口

(単位：千円)

○特例の支出を含む予算執行状況

令和元年度予算事業名 (下水道事業特別会計)	令和元年度 予算現額 ①	令和元年度 執行額 ②	令和2年度 繰越額 ③	令和元年度 執行残額 ④ (①-②-③)	特例の支出 予算額 ⑤	特例の支出 執行額 ⑥	合計執行額 ⑦ (②+⑥)	実質 執行残額 ⑧ (①-③-⑦)
下水道総務費職員人件費	75,520	74,665	-	855	324	413	75,078	442
賦課徴収費	95,681	92,431	-	3,250	2,962	609	93,040	2,641
排水設備設置促進事業	13,683	11,756	-	1,927	435	430	12,186	1,497
一般管理費	39,668	32,757	-	6,911	6,546	6,538	39,295	373
下水道センター運転管理費	677,890	612,491	-	65,399	43,010	42,292	654,783	23,107
管渠維持管理費	160,486	128,698	-	31,788	17,365	17,220	145,918	14,568
雨水管理費	49,146	46,954	-	2,192	593	599	47,553	1,593
下水道計画策定事業	12,131	12,108	-	23	-	-	12,108	23
下水道センター機能高度化 事業	192,661	192,596	-	65	-	-	192,596	65
公共下水道汚水整備事業	3,309,646	3,275,990	-	33,656	3,272	3,592	3,279,582	30,064
公共下水道雨水整備事業	880,010	662,887	185,170	31,953	4,262	-	662,887	31,953
公共下水道汚水連携事業	28,834	27,731	-	1,103	-	-	27,731	1,103
浄化センター機能高度化事 業	138,791	111,811	26,055	925	-	-	111,811	925
特定環境保全公共下水道汚 水整備事業	9,361	9,351	-	10	-	-	9,351	10
特定環境保全公共下水道汚 水連携事業	38,052	27,868	10,100	84	-	-	27,868	84
地方債元金償還費	5,781,126	5,781,124	-	2	-	-	5,781,124	2
地方債利子及び一時借入金 利子	1,154,539	1,153,983	-	556	-	-	1,153,983	556
予備費	5,000	0	-	5,000	-	-	0	5,000
合計	12,662,225	12,255,201	221,325	185,699	78,769	71,693	12,326,894	114,006